SCB SHINKIN CENTRAL BANK

金融調査情報

３０－１２

（２０１８．９．２５）

信金中央金庫
地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL.03-5202-7671 FAX.03-3278-7048
URL http://www.scbri.jp

地域活性化の仕組みづくりと地域金融機関（2）－1
－「まちてん」の参加者（鹿児島県長島町）の事例から－

視点

現状、地域活性化は愁眉の課題であり、地域金融機関は、様々な取組みを検討し、実行している。本論は、視点を変えて、実務を担う地方自治体に焦点を当て、地方自治体の施策と彼らが求める地域金融機関の役割を考察する。本論は、地方自治体の施策の失敗が供給側の論理を押し付けたことにあるとの批判を受け、需要側の地域住民等の要望と合致する施策を行う地方自治体を対象とする。今回は、当該施策を行い、かつ地域金融機関と密接な連携を行っていると確認される鹿児島県長島町をケーススタディとする。今回は、同町のその施策の成立過程とその特徴を考察する。地方自治体の施策に対する地域金融機関の役割と具体的方法論については、次回以降に考察する。

要旨

- 地域活性化には、地方自治体が供給側の論理ではなく、地域住民等の需要側のニーズに適合した施策を実施する必要がある。本論は、このような地域活性化の施策を行い、かつ地域金融機関と連携している鹿児島県長島町をケーススタディとして取り上げる。同町の施策の具体的な特徴を把握し、地域金融機関の関わり方を考察する。
- 本論は、長島町に特有の課題が「地域経済が活性化し、相応の雇用創出があるにも関わらず、人口の社会減が続いている」ことにあると考察する。また、大型の新ホテルの円滑な建設･運営も、その失敗が町財政を悪化させるため、無視できない課題と捉えている。
- 本論は、取材等を通じて長島町の施策の策定方法を確認し、新ホテルへの対応に係る施策の一部（阪急交通社との提携）を事例として観察している
- その結果、長島町の地域活性化の施策は「各個人や団体の特性と要望を理解して信頼関係を構築し、地域活性化の当事者とする」→「当事者を含む『人のつながり』で需要側と供給側の特性と要望を調整する」という 2 段階の策定過程を経ていると論結され、それは吉田（2018）の論結を包含する。また、新ホテルに対する施策が需要側と供給側のニーズに適合していると確認している。
- 土井地方創生統括監は、この方法をより現場に近い立場で実践し、「長島版総合戦略」の施策を精査・発展させている。次回は、同町の特有の課題への対応とその特徴を土井氏や地域おこし協力隊等の取材を中心に考察し､その後､地域金融機関の関わり方を考察する。

キーワード

地域経済の活性化、地域の要望と特性の理解、信頼関係の構築と伸張、人とのつながり

目次

１．はじめに
２．本論の目的･手順と議論の範囲
３．鹿児島県長島町について
４．長島町の状況と課題－地域活性化の視点から
５．井上氏の副町長就任と施策の策定過程
６．井上副町長及び土井地方創生統括監の施策－観光事業に関わる施策を中心に
７．検証結果
８．結論とインプリケーション

１．はじめに

本論文は、吉田（2018）の議論を踏襲し、地域活性化を「人口移動による人口増加あるいは人口減少の歯止めを意識し、地域経済の活性化を目的に含む様々な試み」と規定する。同様に＜1＞地域活性化の成功には、地方自治体が、補助金等を前提にした供給側の論理ではなく、需要側の地域住民等のニーズに適合し、彼らに受容される地域経済の活性化の施策を策定・推進する役割を担うことにあると想定する。地域住民に受容される施策とは、地域住民が各々の立場で自主的に参加し、その地域での生活を選好するよう促す施策を意味する。また、＜2＞当該施策は地域住民が主体となるため、地域金融機関はより積極的に地域活性化に関与できると想定する。

（図表 1）「まちてん」オープニング風景

（備考）信金中央金庫　地域・中小企業研究所撮影

本論文に先立ち、吉田（2018）ではこれらの想定を検証している。同論では、まず、2017 年 12 月に東京･渋谷で開催された地域活性化に関わる諸団体の交流会「まちてん（図表 1）」に出展した地方自治体等（含む関連団体）11 団体のうちランダムに接触した 8 団体から、「補助金に依拠したハコモノや特産品等に頼るのではなく、地域住民が受容して自主的に参加し、その地域での生活を選好するよう促す施策が提案され人口増加を意識している」と想定される地方自治体の候補を抽出している。そして、抽出された地方自治体の施策が＜1＞の想定に適合することを確認した上で、当該施策が需要側と供給側の要望を「人とのつながり」の中で調整する策定過程を経ていることを発見している。「人とのつながり」とは、供給側と需要側の当事者が含まれる

人的な交流をいう。これらの施策は実行されて日も浅く、客観的にその効果を評価するまでには至らないが、担当者は、一部に可視化できる効果も出始めており、手ごたえを感じている旨を述べている。＜2＞の想定について、吉田（2018）は地方公共団体の施策に対する地域金融機関の関わり方には、供給側と需要側を含む全ての当事者が「人とのつながり」の中で調整する必要があると示唆している。

２．本論文の目的･手順と今回の範囲

吉田（2018）を受け、本論文は 1 ページの＜1＞の想定に該当する施策を行い、かつ地域金融機関と連携する地方自治体を対象とする。本論文では、同自治体の施策が＜1＞で想定する施策に該当することを確認した上でその特徴を把握し、1 ページの＜2＞の想定に係る具体的方法と特徴を把握することを目的とする。よって、本論文は、吉田（2018）と同じ手法で抽出された地方自治体で、地域金融機関との連携を明言する鹿児島県長島町を取り上げる。本論文の内容は多岐に渡るため、以下の手順で行う。今回は、手順①～③の議論を行う（以下、本論という。）[1]。

①本論の規定する地域活性化の視点から長島町の状況を俯瞰し、同町の具体的な課題と主な原因を考察する。

②①の課題と主な原因への対応を含む 50 項目の施策をまとめた前副町長の井上貴至氏への取材を中心に、それらの施策の策定過程を把握する。

③井上氏が同町の地域おこし協力隊[2]、町役場、協力企業等と連携して推進した②の施策の一例が＜1＞の想定に該当することを確認し、その特徴を考察する。

④現「地方創生統括監」の土井隆氏への取材を中心に、井上氏、地域おこし協力隊や協力企業等担当者の皆様への取材を加味し、長島町の様々な施策が同町に特有の課題とその主な原因に対応すること、＜1＞の想定に該当することを確認し、その特徴を再考察する。土井氏は、井上氏の退任後、より現場に近い立場から井上氏の施策を独自の視点で精査・発展させて 69 項目の施策にまとめている。

⑤長島町の地域活性化に関与する鹿児島相互信用金庫の施策を俯瞰し、＜2＞の想定に該当することを確認し、その具体的内容と特徴を確認する。

---

[1] 特段の表記のない限り、長島町に関する記述は、2018 年 4 月に愛媛県松山市内で行った同町前副町長の井上貴至氏（現愛媛県総務部総務管理局市町振興課課長）への取材及び取材用の配布資料（井上:2018.a;2018.b）、2018 年 6 月に鹿児島県長島町内で行った地方創生統括監の土井隆氏への取材及び配布資料（2017 年 5 月 6 日作成「長島版総合戦略個票」）、地域おこし協力隊の益田啓光氏、甲斐友也氏及び（株）川商ハウス長島支店長の今田正仁氏への取材内容に基づいている。

[2] 地域おこし協力隊は、2009 年度に総務省が制度化した仕組みである。長島町では隊員一人当たり年間 400 万円（報酬 200 万円、活動費 200 万円）の特別交付税が交付される。

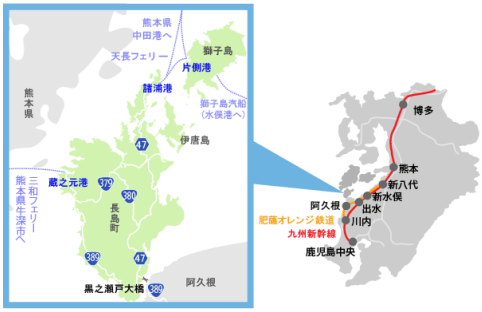
3．鹿児島県長島町について[3]

鹿児島県長島町は、2006 年 3 月 20 日に旧東町と旧長島町が合併して出来た町であり、鹿児島県の北西端に位置する（図表 2）。町役場のある長島本島を中心に伊唐島、諸浦島、獅子島等ほか大小 23 の島々で構成され、人口 10,431 人（平成 27 年度国勢調査）、総面積 116.12km^2 を有し、豊かな自然と温暖な気候に恵まれている。

長島本島と九州本土側の阿久根市は「黒之瀬戸大橋（図表 3）」で結ばれている。長島本島－鹿児島市内は車で約 2.5 時間、九州新幹線出水駅経由で 1 時間 15 分程度（長島町～出水駅約 50 分程度（車）、出水駅～鹿児島中央駅約 25 分）かかる。

主力産業は、第一次産業で農作物（じゃがいも、甘藷、米、甘夏、不知火、みかん、お茶）、畜産物（豚、肉用牛、鶏）、海産物（ブリ、アオサ、真鯛の養殖、近海漁業）である。その他、焼酎製造会社や電子部品の工場等もある。

（図表 2）長島町の位置



（出典）長島町 HP

（図表 3） 黒之瀬戸大橋

（出典）井上前副町長提供写真集

4．長島町の状況と課題－地域活性化の視点から

（1）長島町の状況―地域活性化の視点から

井上氏そして土井氏等への取材や資料等を通じて、本論で規定する地域活性化の視点から長島町の状況を観察すると、以下の 4 点が挙げられる。

①安定成長を続ける地域経済

長島町の主力産業は第一次産業の生産物とその加工品である。土井氏は、長島町の水産業の売上げが年間約 120 億円、農業が同 80 億円、焼酎が同 40 億円弱であると述べている。彼は、農業と水産業に関わる町民は 2015 年度の国勢調査ベースで 2,306 人、総就業者数が 5,746 人と述べている（全町民の 40%程度と想定される）。

これらの生産物や加工品には競争力が高く、ブランドを確立している商品も多い。長島町の漁業協同組合「東町漁協」の「ブリ養殖（図表 4）」はその典型といえる[4]。

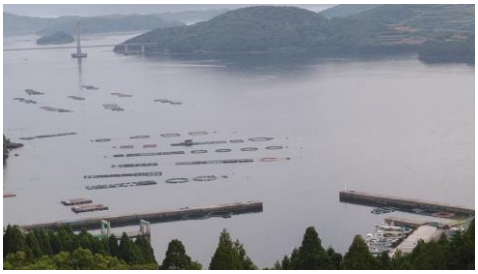
---

[3] 本節の記述については長島町 HP をもとにしている。
長島町 HP：https://www.town.nagashima.lg.jp/（2018.5.2 参照）

[4]「東町漁協」のパンフレット『鰤王－King of Hamachi』 や井上氏への取材及び配布資料（井

彼らはイワシを原材料に利用した独自餌を開発・使用して「鰤王」ブランドを確立しただけでなく、大型の処理加工施設（図表 5）を設立し、現在は世界 29 カ国に輸出している。現在、同漁協は 2,170 基の「いけす」を有し、同漁協のブリ養殖の出荷量は日本一（年間 1,400 万ｔ程度）である。

（図表 4）ブリ養殖場の遠景



（図表 5）東町漁協のブリの処理加工施設

（備考）共に信金中金　地域・中小企業研究所撮影

また、長島町のもう 1 つの漁協「北さつま漁協長島支所」の鶴長水産では、ボンタンの滓（かす）を餌に混ぜることで「ボンタンぶり」ブランドの開発に成功している。サバの養殖で「萬サバ」ブランドを開発したグループもある。農業では、井上氏が「品質が良く、日本一早く取れるため単価も高い」と称える「赤土ジャガイモ（図表 6）」ブランドがある。焼酎製造も、地元の蔵元 5 社が共同出資した瓶詰工場会社「長島研醸有限会社（図表 7）」[5]では、5 社の焼酎をブレンドした統一ブランド「さつま島美人」等を出荷する。2016 年度調査で同社は全国 16 位[6]の売上高である。

これらを反映するように、鹿児島県内における長島町の経済状況は良好といえる。2015 年度の長島町の所得[7]は 24,018 百万円で鹿児島県内 43 市町村中 24 位であるが、一人当たり所得は 2,303 千円で同 13 位（平均[8]2,155 千円）であり、隣接する出水市（2,191 千円）や阿久根市（2,186 千円）よりも高い。合併直後の 2006 年度を基

上：2018,a）による。パンフレットについては、詳細は東町漁協 HP を参照されたい。東町漁協 HP：http://www.azuma.or.jp/burioh/pamphlet/images/pamphlet_japanese.pdf

（2018.5.8 参照）

[5] 2018 年 6 月に長島研醸社会議室で行った同社代表取締役長山正盛氏への取材による。

[6] 詳細は（株）帝国データバンク福岡支店情報部（2017）を参照されたい。

[7] 鹿児島県が作成した市町村民所得、推計統計表第 3 表（市町村民所得）の平成 18 年度及び平成 27 年度のデータから計算している。詳細は鹿児島県 HP を参照のこと。

鹿児島県 HP：

https://www.pref.kagoshima.jp/ac09/tokei/bunya/keizai/syotoku/201503.html

（2018.5.9 参照）

[8] 鹿児島県の 43 市町村別の数値を平均した数値であり、鹿児島県全体の平均値とは異なる。

準にすると、町全体の所得の伸びは＋1.38％（同▲3.19%）で同 10 位、一人当たり所得では＋14.3%（同＋8.25％）で同 6 位である。よって、長島町は町全体の所得も一人当たり所得も増加傾向にあるといえる。また井上氏は、2015 年時の同町の農業･水産業の有効求人倍率は約 2 倍と述べるが[9]、土井氏は現状も同等と推測する。

（図表 6）赤土ジャガイモ

（出典） 井上前副町長提供写真集

（図表 7）長島研醸有限会社概観

（備考）信金中央金庫　地域・中小企業研究所撮影

②需要側のニーズに適合した社会基盤･インフラ整備

長島町の代々の町長は、補助金等による社会インフラ整備等の公共事業に積極的である。井上氏は、当該公共事業が需要側の町民のニーズに適応し、町の発展に寄与してきた実績を認めている。現町長の川添健氏も広報誌の中で「道路や港湾など、社会資本の整備を進めてまいりますとともに、高度情報化社会に対応した、光ファイバーの整備も年次的に進めてまいります（川添:2018）」と述べ、この路線を継続していく旨を述べている。

川添町長は、前町長に引続き風力発電（図表 8）や太陽光発電（図表 9）を推進し、一方で長島本島の周回道路を花で埋めるフラワー道路建設等の施策を進める。現状、同町のエネルギー自給率は 150%程度で、7 億円投資した風力発電と太陽光発電は、今後 20 年にわたり年 1 億円の売電収入をもたらす。彼は、この収益を上述のフラワー道路の整備や学校給食の無償化等に充て、自分が町長でなくなっても継続できる仕組みを工夫したという[10]。このような川添町長の説明に加え、代々の町長が、町民の生活に不可欠な橋梁や道路等の社会インフラを整備してきた実績を考慮すれば、同町が町民のニーズに適合した公共事業を行ってきたことが窺える。

---

[9] 井上前副町長のブログ『井上貴至の「地域づくりは楽しい』の 2015 年 8 月 11 日付「地方創生で、長島町が『食べる通信』を創る理由」より（2018.5.9 参照）。
井上貴至ブログ：http://blog.livedoor.jp/sekainotakachan/archives/68425023.html
（2018.7.4 参照）

[10] 2018 年 6 月に長島町役場　町長室において川添健町長への御挨拶及び取材に基づいている。

（図表 8）長島町の風力発電風景

（出典）井上前副町長提供写真集

（図表 9）長島町の太陽光発電風景

（備考）信金中金　地域・中小企業研究所撮影

③中長期的な人口の減少傾向

長島町は、町民所得が増加傾向にあり、相応の雇用がある。エネルギー自給率に加え、食料自給率も 100%を超え、豊かな自然環境にも恵まれる。土井氏は、町民同士で生産物等の融通・交換も行われるため、見かけの町民所得以上に生活しやすいという。同町が「長島大陸」と呼ばれる所以（ゆえん）である[11]。土井氏は、近年、このような長島町の魅力が徐々に認知され、同町に移住する人たちが増えてきたと述べる。長島町への移住希望者に「空き家」の斡旋等を行う地域おこし協力隊の益田啓光氏は、2018 年 1 ～5 月に U･I ターンだけで 10 人程度の移住があった旨を述べている。

しかしながら、現在でも同町の人口の減少傾向に歯止めがかかったとはいえない。（図表 10）は長島町の人口動態の推移を年度別に示している。同図表から人口の自然減（出生－死亡＜0）も社会減（転入－転出＜0）も継続しているとわかる[12]。2015 年度からの世帯数の増加について、土井氏は、地域おこし協力隊で地方創生統括監補佐でもある明石照久大学名誉教授の分析から、移住が主因ではないと解説する。彼は、高齢者が増加し、介護保険によるサービスを受ける関係で世帯分離がおき、高齢者の一人世帯が増えたこと（実質的に移動はない）、さらに高齢者の介護施設への入所が増加したことが主因という。同町の人口減少は深刻で、2040 年には「行

[11] 井上（2017）は「議会でも『我が長島大陸では』という質問が増え、定着している」と述べている。

[12] 世帯数と推計人口は、国勢調査（発表は 9 月末現在）後に補正をするが、人口動態は補正をしない。よって、（図表 10）で前回の国勢調査があった 2015 年度以前の推計人口の対前年度と人口動態の増減総計の数値は一致しない。数値は推計人口の対前年度比が正しい。（2018.5.15　鹿児島県庁企画部統計課に確認済）。詳細は鹿児島県 HP を参照のこと。

鹿児島県 HP：

https://www.pref.kagoshima.jp/ac09/tokei/bunya/jinko/jinkouidoutyousa/geppou.html

（2018.5.15 参照）

政体としての機能を成し遂げるのが極めて困難になる自治体」と指摘されている[13]。

（図表 10）長島町の人口動態の推移

市町村	世帯数	推計人口				人口動態						
		男	女	男女計	対前年度	自然動態			社会動態			総計
						出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
2006年度	4,375	5,487	6,043	11,530	▲ 297	74	190	▲ 116	395	572	▲ 177	▲ 293
2007年度	4,340	5,408	5,950	11,358	▲ 172	111	156	▲ 45	371	494	▲ 123	▲ 168
2008年度	4,331	5,327	5,887	11,214	▲ 144	106	154	▲ 50	360	450	▲ 90	▲ 140
2009年度	4,298	5,287	5,843	11,130	▲ 84	97	182	▲ 85	371	366	5	▲ 80
2010年度	4,245	5,238	5,760	10,998	▲ 132	81	175	▲ 94	380	420	▲ 40	▲ 134
2011年度	4,221	5,210	5,668	10,878	▲ 120	86	176	▲ 90	349	393	▲ 44	▲ 134
2012年度	4,195	5,157	5,584	10,741	▲ 137	93	158	▲ 65	323	407	▲ 84	▲ 149
2013年度	4,152	5,057	5,475	10,532	▲ 209	106	181	▲ 75	258	407	▲ 149	▲ 224
2014年度	4,138	5,014	5,414	10,428	▲ 104	88	177	▲ 89	363	392	▲ 29	▲ 118
2015年度	4,094	4,932	5,342	10,274	▲ 154	89	183	▲ 94	294	362	▲ 68	▲ 162
2016年度	4,100	4,879	5,245	10,124	▲ 150	93	207	▲ 114	329	365	▲ 36	▲ 150
2017年度	4,128	4,814	5,173	9,987	▲ 137	80	187	▲ 107	286	316	▲ 30	▲ 137

（備考）鹿児島県 HP　月報（毎月推計人口）より筆者作成

井上氏は、人口の減少傾向が進む原因を町内に高校や大学がないことに求め、特に 2007 年に同町唯一の県立高校が統廃合計画に基づき閉校になった影響が大きいという。同校閉校後は、県指定の学区内で最も近距離にある出水高校でも長島町役場から約 35km 離れ、通学用のバスは 1 日 1 往復、片道 90 分以上かかる。よって、「子供を高校に通学させるには、バスを利用するか寮に入れる必要があり、それらは家計を相当に圧迫する。町民の中には 2 人目、3 人目以降の子供を諦め、あるいは家族ごと九州本土に移住してしまうケースもある」と述べている。土井氏はより現場に近い立場から「県立高校の閉鎖が象徴的な出来事であったことは相違ない。ただ、そもそも同校にはあまり魅力がなく、以前から町内の中学生が九州本土の高校（特に進学校）に進学し、そのまま町内に戻らない傾向は強かった」と解説する。いずれにしても、若年層が専門・高等教育の場がないという理由で町外に流出し、戻ってこないという点で両者の問題意識は一致する。井上氏は、その主因の 1 つとして、専門･高等教育を受けた若年層が第一次産業に就業したがらないことを挙げ、それが同町の農業･水産業の有効求人倍率の高さの一因であると述べる。

さらに、長島町への人口の社会減が続く原因の 1 つに住宅の供給不足が挙げられる。土井氏は、前出の大学名誉教授の分析から、現状の第一次産業の労働不足を隣接地域（出水市、阿久根市）からの労働力で補っていると解説する。益田氏は「長島町は平地が少ないため、新築住宅の供給制限があり、町外（阿久根市、出水市）から長島町に勤務する方も多い」という。また、鹿児島県の不動産業者で、井上氏、土井氏の要請で長島町に支店を開いた（株）川商ハウスの今田正仁支店長は「長島町でアパート等の新築物件があるとすぐに埋まる」と述べる。住宅に関する供給不足の解消により、潜在的な移住者を顕在化する可能性が高いことがわかる。

[13] 詳細は日本創成会議・人口減少問題検討分科会（2014）を参照のこと。

④大型の新ホテルの建設・運営

長島町は、老朽化して閉鎖した国民宿舎（鉄筋コンクリート造 3 階建、2,870 ㎡、客室 30 室）の代わりに大型の新ホテルの建設を推進している。川添町長も「活力あるまちづくりには、一次産業と連携した、観光の振興が不可欠でございます。また、サンセット長島[14]周辺の再整備につきましても、新たなホテルが本年中にオープンする予定であり、長島観光の一大拠点となってまいります（川添:2018）」と述べている。新ホテル（図表 11）は、町有地 4,449 ㎡にホテル棟（鉄筋コンクリート造 5 階建、3,406 ㎡、客室 35 室）、離れ 7 棟（木造平屋建て約 543 ㎡）となっている。ホテル棟は浴室、露天風呂、ショップや展望ホール等も備えている[15]。

井上氏は、新規事業等の職務も委嘱され、同ホテルの建設･運営の企画を担当している。彼は、当初から「地方自治体が主導で建設する施設は、オーバースペックになりがちで、運営ノウハウ自体もないため、様々な問題が起きる可能性が高い」と認識している。これは、前論文で指摘した「需要側のニーズを無視し、供給側の論理だけ提供されたハコモノは失敗する」との議論と整合する。彼は、大型の新ホテルの建設･運営の施策の策定でもこのことに留意すべき旨を述べている。

（図表 11）建設中の新ホテル

（備考）信金中金　地域・中小企業研究所撮影

（２）長島町（図表 12）の課題とその対応の方向性について

本論で規定する地域活性化の観点で見ると、長島町の根本的な問題も継続的な人口減少にあるといえる。ただし、同町は、地域経済が安定成長し、一定水準以上の求人があるにも関わらず、人口の社会減が続くことに特有の課題がある。同様に、大型の新ホテルの円滑な建設･運営も無視できない課題といえる。町主導で同ホテルを建設・運営（官設官営）して失敗すれば、財政悪化による同町の存続可能性の低下を招くからである。井上氏が当初作成し、土井氏が独自の視点を加えて精査・発展させた「長島版総合戦略個票 2017 年 5 月 6 日版（以下「個票」という。）」

[14] 閉鎖された旧国民宿舎の名称。

[15] （仮称）シーザーズイン長島。詳細は、地方建設専門誌の会 HP を参照のこと。
地方建設専門誌の会 HP: http://www.senmonshi.com/archive/02/02D8JOoGGE41J0.asp
（2018.5.23 参照）

は、長島町の現状を「中長期的な人口減少」と把握し、最終的に同町の「持続可能性を高める」よう主張する。その対策として同町への定住を促す4つの基本目標と目標別の施策を列挙し、そこに新ホテル運営の施策も含まれる。よって、本論の認識は「個票」の認識と齟齬がないといえる。

（図表12）長島町役場

（備考）信金中金　地域・中小企業研究所撮影

長島町に特有の課題の原因について、同町の一人当たり所得が全国レベルで低いこと[16]に求めるのは適切とはいえない。同町では、一人当たり所得が隣接都市より高く、増加傾向が継続しているからであり、労働者不足にも陥っているからである。土井氏は、前出の明石大学名誉教授の分析から「長島町はじゃがいもの収穫期には隣接する阿久根市や出水市から2,000人近い季節労働者が訪れる。通常でも町外から多くの労働者が通っており、朝夕は相応の交通混雑が生じる」と述べている。よって、同町が、労働者不足を近隣の都市から補う構造にあるとわかる。現在も推進されている社会基盤やインフラ整備等の公共事業が当該課題を解決できていない状況も、当該構造に理由があると説明される。

その原因について、井上氏、土井氏あるいは地域おこし協力隊の方々は、イ.適切な専門・高等教育機関等がないために若年層が町外に流出すること、ロ.専門・高等教育を受けた人材は第一次産業に就業したくないために町に戻らないこと、ハ.町外から移住したくても住宅の供給制限があることの3点に着目している旨を取材では確認している。よって、イ～ハに対応する施策の策定が必要とわかる。

現状、町外からの観光客等（以下「来訪者」という。）用の大型宿泊施設（国民宿舎）は老朽化によって閉鎖されている。その代替として、観光振興に熱心で且つ公共事業に長けた川添町長が、現代の来訪者の需要に適合するような大型の新ホテルを供給する構想を持つことは当然である。井上氏は、その実現のためには、ニ.供給側と需要側のニーズに適合したホテルを建設･運営する施策が必要と認識していたといえる。

[16] 鹿児島県の一人当たり県民所得は、47都道府県中43位と低い。長島町の一人当たり所得は2,303千円で鹿児島県内では13位でも全国レベルでは46位の鳥取県の平均2,330千円と同程度である。詳細は、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部（2017）を参照のこと。

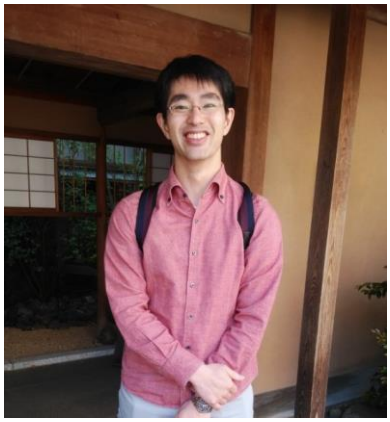
５．井上氏の副町長就任と施策の策定過程

長島町前副町長の井上貴至氏（図表 13）は、最初に 50 項目の具体的な施策をまとめた「個票」を作成している。井上氏の退任後、現「地方創生統括監」の土井隆氏は、地域おこし協力隊､町役場職員や地元の人たちと協働して 69 項目の施策に再構築し、そこに上述のイ～ニへの対応策も含まれている。本節は、これらの施策の決定過程を俯瞰することから始める。

（１）井上氏の副町長就任の経緯

井上氏は、現在も総務省に所属する国家公務員である。自らが策定した「地方創生人材支援制度[17]」により、2015 年 4 月～2017 年 3 月迄の 2 年間、常勤職（副市町村長、幹部職員）の枠で同町に派遣されている。彼は「当時、長島町については全く未知で、自分が受け入れられるかどうか少なからず緊張していたが、赴任時に花火で歓迎されて驚いた」と述懐する。

（図表 13）井上貴至前副町長



（備考）信金中央金庫　地域・中小企業研究所撮影

井上氏の当初の肩書きは同町の幹部職員の最上位（課長級）に相当し、定型的行政執行業務のない「地方創生統括監」である。土井氏は、現町長が同町役場の職員時代に同じような役職についており、その見識が同職の創設につながったと述べる。

井上氏は「就任後の最初の一ヶ月は何もしなかった」という。その代わり、「初めて長島町に来た中央からの役人で、珍獣見たさの感覚かもしれないが、様々な立場の方に数多くの歓迎会を開いていただいた」ので、「歓迎会等で話して面白いと思えば、すぐに会う約束をして、可能な限り翌日に訪問した」と述べる。その理由について、「翌日ならば相手も覚えているので『本当に来てくれた』と格好を崩すし、こちらの気持ち（本気度）も伝わる」とその効果を謳（うた）う。彼は、長島町の全ての離島を巡り、能動的に多くの人に会い、体験し、対話することを徹底している。

[17] 地方創生に積極的に取り組む市町村（原則人口５万人以下）に対し、意欲と能力のある国家公務員・大学研究者・民間人材を市町村長の補佐役として派遣する制度。

その中で、彼は「同乗させていただいた漁船で（たまたま）過酷な体験をしたことをきっかけに漁師の方々と仲良くなり、本音の話を聞いた」、「出向いた農家の方に話を聞くうち、農協では規格外だが、十分に競争力のある『赤土ジャガイモ』の活用方法に悩んでいる等の話を聞いた」と述べている。このような交流を踏まえ、彼は「地域の課題は統計データ等を精査すればある程度わかるが、地域の強みや地域の方々がやりたいことは、実際に足を運んで話をしなければわからない」ことを発見した旨を述べている。

（２）井上氏の副町長就任と施策の策定過程

井上氏の赴任３ヵ月後、町議会は副町長の定数を２人に改正する条例改正案を可決し、彼を地方創生担当の副町長に選任する追加議案を上程、全会一致で同意している（長島町企画財政課:2017）。その理由について「みなさんが『井上君は面白い』と言ってくださり…（田原:2016）」というのが本人の弁である。同職も通常の行政執行業務はなく、地域創生を委嘱されている。彼は、就任の挨拶で「副町長室はいつでも誰でもウェルカムです。全国のお菓子等も用意しておりますので気軽に遊びに来てください。また、現場こそが課題解決の鍵。ご希望があれば、私も皆さまのところに伺います（長島町企画財政課:2017）」と述べる。取材でも「就任した４月１日に行ったのは、副町長室をオープンにして、議論をまとめるホワイトボード、対話を行う机、菓子やアイスクリームを用意し、訪問者の名刺を張る壁のスペースを確保することでした」と語る。彼は「一緒に何か食べながら話をすると、親近感がわいて色々なアイディアが出る。壁に多数の名刺を貼れば、訪問者は長島町に多くの人が注目していると直感的に理解する」とその効果を明言する。また、就業後に東町漁協の敷地内の施設（通称 ICE BOX）前で不定期にバーベキュー（図表 14）を行い、施策の前半部分を継続した旨を述べている。

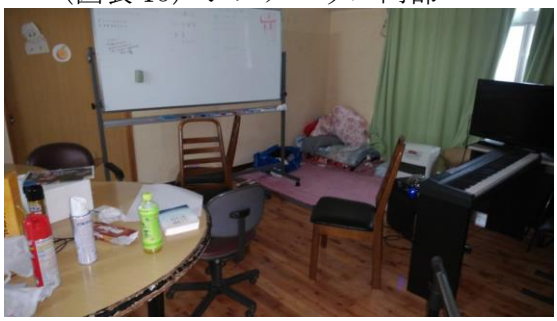
（図表 14）ICE BOX 前のバーベキュー会場

（備考）信金中央金庫　地域・中小企業研究所撮影

バーベキュー会場は、飲物を持ち寄る人達や自らの生産物を持ち込む漁師や農家の方々が集まり、食事をしながら対話を行う場となる。会場の後ろには地域おこし協力隊用のシェアハウス（図表 15）が用意され、その中での議論や宿泊も可能である。井上氏は、このようなざっくばらんな対話を徹底して、実行可能な施策を 50

項目の施策にまとめたのである。なお、現「地方創生統括監」の土井氏は、鹿児島相互信用金庫が運営する公益信託「そうしんまちづくり振興基金」等を利用して ICE BOX に大型のプロジェクターを設置している。それによって、野外映画館（長島大陸シネマ）やプロジェクターを利用した打ち合わせ、会議の場とするコンベンション・センター的な機能を付加する。土井氏が町民や地域おこし協力隊等と協力しながら作成した長島町の紹介映画も上映されている（詳細は次回）。

（図表 15）シェアハウス内部



（備考）信金中央金庫　地域・中小企業研究所撮影

６．井上副町長及び土井地方創生統括監による施策－観光事業に関わる施策を中心に

（１）副町長としての井上氏の役割分担

井上氏は、従来型の公共事業による社会インフラ整備やハコモノ誘致の施策を含む通常の行政執行業務を町長や一人目の副町長の役割分担と認識し、それ以外の新規事業やイノベーションを含む地域活性化に腐心したと述べる。中央から来た官僚が好む予算や入札管理等、町から求められもしない業務は行わなかったという。一方で、町長や町議会は、井上氏に副町長の権限と旅費等で利用できる予算を提供し、自由に地域活性化に取り組む環境を整えている。彼は、取材時に「地域活性化にはこのような立場や環境が非常に有効であった」と述べ、自由民主党地方創生実行統合本部の会合でも「中と外をつなぐ 2 人目の副市町村長の登用」の制度化を提案する（井上:2018,a）。彼はその有用性を 3 点挙げている。第一に、町内の発想だけでは出て来ない斬新な提案について、権限者が意見調整の段階で吸い上げられることにある。彼は、通常のボトムアップでは、このような提案は拒否権を持つ多数の関係者によって埋没してしまうことも多いという。第二に、町外の相手との対話や折衝には、随時利用できる旅費等相応の予算を持ち、フットワークの軽い権限者が適任ということにある。第三に、町外の相手との迅速な合意形成や意思決定には、お互いに決定権のある権限者同士での折衝が必要となるということにある。

井上氏は、このような立場や環境が円滑に整った理由について、川添町長の経験と懐の深さ、長島町の気風が「おおらか」であることに加え、同町が「進取の精神」に富んでいることにあると述べている。この傾向は同町民の様々な取組みに色濃く

出ている。例えば、元々長島町はイワシの漁業基地であったという[18]。その後、イワシが徐々に不漁になる過程で、同町の東町漁協はいち早く見切りを付け、ブリ養殖に転換する。イワシを使った独自餌を開発して「鰤王」ブランドを確立し、ブリ養殖の出荷量を日本一に育て上げている。また、大型加工施設を整え、国内のブリ養殖では初となるHACCP認証[19] を取得し、現在は26ヶ国に輸出している。さらに、2015年に単位漁協が作る日本で初めての株式会社となる「株式会社JFA（図表16）」を設立している。同社はブリ加工品、ブリ以外の魚類の養殖・流通、長島町の委託事業や観光食堂等の新たな試みを担う機能を持つ。それ以外も「萬サバ」、「ボンタンぶり」等の競争力のあるブランドが開発されている。「赤土ジャガイモ」は、当初、ある農家（農園）が単独で取り組んで全町に広めたものである。焼酎の醸造元5社が協力し、統一ブランドで焼酎を出荷したのも、本土との競争に負けないためである。井上氏は、このような長島町の「進取の精神」を「チャレンジのつらなり」と評価し、イワシを追い求めて市民の所得水準が低下し、行政不信に陥った隣接市の取組みとは異なると述べている。

（図表16）株式会社JFA 入口

（備考）信金中央金庫　地域・中小企業研究所撮影

（２）観光振興に係る施策[20]－ハコモノと需要側のニーズとの整合

井上氏によれば、川添町長には、現代の来訪者の需要に適合する魅力のある大型

---

[18] 以下、東町漁協にかかる記述は脚注6で列挙した取材や資料を基にしている。

[19] Hazard Analysis and Critical Control Pointの略称であり、国際的に認められた食品衛生の管理手法である。詳細は厚生労働省HPを参照されたい。

厚生労働省HP：

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/shokuhin/haccp/index.html（2018.5.8参照）

[20] 本項目の記述のうち、ホテル建設に係る説明は井上氏及び土井氏への取材内容を「鹿児島県長島町前副町長・井上貴至さん　若い人材を招き入れる」『種撒く人々』産経ニュース,2017.4.12版の記述で補完している。言説の整合性について各々に確認している。

産経ニュースHP: https://www.sankei.com/region/news/170412/rgn1704120030-n1.html

（2018.5.22参照）

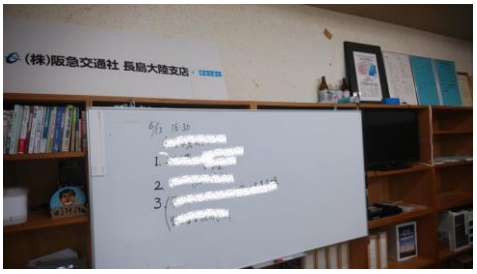
の新ホテルの供給構想があったが、井上氏の着任時に具体的な目処が立っていなかったという。彼は「町長の力強い思いを具体的な形にしようと、腹をくくりました。町長を支えるのが副町長の役割です」と述べ、「定型的な行政執行業務のない自分に課せられた唯一の宿題」と認識したと述べている。よって、同ホテルの建設・運営に関する施策の策定を自らの役割分担である「新規事業」として担当している。

井上氏は「公共を全て行政で担う時代は限界（井上:2018,a）」と割り切り、新ホテルの建設・運営を町主導（官設官営）ではなく、全て民間に委託する PFI[21]を導入し（民設民営）、公募によって民間企業の参入を促している。ただし、一定の来訪者の利用が見込めなくては民間企業の参入が望めないこと、同町と参入企業の双方が必要とするのは来訪者の増加にあることから、以下の施策を行っている。

①阪急交通社との提携－旅行商品の開発

井上氏は、阪急交通社と提携し、長島町を訪問してもらう観光ツアーの開発を行っている。このツアーは 2016 年 4 月の熊本地震の後、政府によって、7～12 月に九州を訪れる旅行商品に大幅な助成を行う制度（上限 35,000 円、最大 7 割を助成）が実施されたことを機に本格化している。当初、井上氏は、鹿児島県民が長島町を訪問するツアー企画をある業界大手の旅行会社に持ちかけたが、よい反応ではなかったという。同社は東京周辺の顧客を対象とした海外旅行商品の企画に注力していたからである。一方で、阪急交通社は、支店ごとの商品企画が可能で、同制度を利用した井上氏の企画の実現に前向きであったという。井上氏によると、阪急交通社側も当時は安売り専門の旅行会社（現在は倒産）に旅行商品を真似され、独自の新しい商品の投入が不可欠との事情があったとされる。そこで、長島町と阪急交通社は、旅行商品の共同開発等で関係を深め、2016 年 10 月、観光振興による連携協定を締結する。阪急交通社は、11 月 1 日付で長島町役場内に「長島大陸支店（図表 17）」を開設している。

（図表 17） 阪急交通社　長島大陸支店看板



（備考）信金中央金庫　地域・中小企業研究所撮影

旅行商品の共同開発にあたり、井上氏は「地域“超”密着型」と銘打ち、景観だけでなく、各々の強みを把握した農協、漁協、民間企業あるいは生産者等と連携し、

[21] Private Finance Initiative（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）の略称。

独自のイベントを旅行商品に組み込むよう提案したと述べる。例えば、漁港前の漁協組合員用食堂を改装した（株）JFA が直営する「長島大陸食堂（図表 18）」での「鰤王定食（図表 19）」の提供、長島研醸の工場見学（焼酎試飲）、地元農園でのじゃがいもの掘り放題等である。町ぐるみの協力が必要な他社が真似できない旅行商品の開発は、阪急交通社としても渡りに船であった、とのことである。

（図表 18）　長島大陸食堂

（備考）信金中央金庫　地域・中小企業研究所撮影

（図表 19）　鰤王定食

（出典）室田（2018）より

阪急交通社のマーケティング部長の室田伸一氏は「長島町の最強コンテンツ『鰤王定食』を組み込んだツアーは、2016 年度の阪急交通社の全国 1,000 を超える宿泊付き国内ツアーのうち、『お客様お食事満足度』で第 1 位になった」と報告する（室田:2018）。当初、鹿児島県内の住民を対象としていた同ツアーは、2015 年（お試し時）の参加者が 134 名、提携協定を締結した 2016 年が 1,834 名、全国販売に踏み切った 2017 年では 4,420 名と飛躍的に客数を伸ばしている。新型ホテルの出来る 2019 年度には 6,000 人のツアー客を獲得する目標となっている（室田:2018）。

②辻調理専門学校との連携－新しいホテルに係る食の提供も含む

井上氏は、競争力の高い長島町の生産物を食材として活用すれば、身近で魅力的な観光資源になると考えた旨を述べている。彼は、業界最大手の辻調理専門学校の協力を仰ぎ、地方自治体として初めて地方創生に関する連携協定を締結する。この協定の締結には現「地方創生統括監」の土井隆氏（図表 20）の尽力が大きい。彼は、以前、IT 企業に勤務しており、その時代に同校出身の OB の料理人や動向の入学担当者等と絆を築いている。同校との交渉にはその時の信頼関係が大きく貢献したという。この協定は町の美食化を進め、新ホテルへの食の提供への協力も含む包括的なものである。よって、詳細は、土井氏と土井氏を中心に地域おこし協力隊や様々な当事者の方々が協働する施策を取りあげる次回に考察する。

これらの施策等により、長島町の大型の新ホテルの PFI に地元の民間企業の参入が決定し、現在は「民設民営」によってホテルが建設されている。

（図表 20）土井隆 地方創生統括監

（備考）信金中央金庫　地域・中小企業研究所撮影

7．検証結果

本論では、井上氏、土井氏を中心とした取材や資料等を通じて、1 ページで規定した地域活性化の視点から、長島町の状況について以下の 4 点に着目している。

①第一次産業を中心に地域経済が安定し、一人当たり町民所得が増加傾向にある。
②需要側のニーズに適合したインフラ整備等の公共事業が行われている。
③人口減少が続き、2040 年には行政体として存続できない可能性が指摘されている。
④新しい大型ホテルの建設･運営を計画し、実行している。

この 4 点から、本論は、長島町に特有の課題が「地域経済が活性化し、相応の雇用創出があるにも関わらず、人口の社会減が続いている」ことにあると考察し、それが同町の総合戦略の内容と齟齬がないと確認している。また、当該課題が需要側のニーズに適合する公共事業でも解決されないことを観察している。大型の新ホテルの円滑な建設･運営も無視できない課題と考察している。

井上氏は、任期 2 年間の内、多くの時間を町民との対話に当て「地域住民の強みや出来ること（特性）・やりたいこと（要望）は、実際に足を運んで話をしなければわからない」ことを発見している。長島町役場から徒歩 5 分程度に位置する鹿児島相互信用金庫長島支店（図表 21）の前支店長は、同金庫と同町が連携して立ち上げた「ぶり奨学金制度[22]」の設立前、井上氏が多い日には 2、3 回も支店を訪れて、金融機関の特性や要望を何度となく対話したと述解する。井上氏は、対話によって町民の特性と要望を理解し、それを軸に信頼関係を築き、地域活性化の当事者として迎え入れている。町民が、昼に副町長室に訪問し、夜にバーベキュー会場に飲み物や食材を持って足を運び、地域活性化の議論に参加しているのがその証左といえる。より現場に近い土井氏も同様の関係を構築しており、そのことは今回の取材でも確認されている。

井上氏も土井氏も、町内のみでは限界があることを理解しており、外部へと信頼関

[22] 高校生以上の学生を対象に、卒業後に長島町に定住すれば、奨学ローンの返済を町が補填する制度。詳細は次回以降検討する。

係を広げ、信頼関係を構築した個人や団体等を地域活性化の当事者として迎え入れている。井上氏は、阪急交通社、鹿児島相互信用金庫、川商ハウス、そして、当時は東京で IT 関連の会社を立ち上げていた土井氏を迎え入れている。土井氏は、前職の絆から辻調理師専門学校、大手有料転職サイトや通信制高等学校を運営する IT 企業、そして彼が勤務した IT 企業の後輩で、生産者の応援で地域活性化に取り組みたいと希望していた太田良冠氏（現地域おこし協力隊）を迎え入れている（詳細は次回）。

（図表 21）鹿児島相互信用金庫長島支店

（備考）信金中央金庫　地域・中小企業研究所撮影

井上氏は、信頼関係を構築した町内外の当事者と対話を行い、各々の特性と要望を調整し、4 つの基本目標に応じた具体的な施策を 50 項目にまとめた「個票」を提示している。土井氏は、より現場に近い立場から、役場の職員のマンパワーへの配慮、地域おこし協力隊の態勢整備等を行い、独自の視点を加えて精査・発展させた 69 項目にわたる「個票」を再提示している。本論で提示した課題は「個票」の問題認識と整合し、その対応策も「個票」内に示されている。そこに長島町の観光振興も含まれ、新ホテルの建設･運営はそのための施策と位置づけられる。

阪急交通社との提携では、需要側の長島町の要望は「来訪者の増加」、特性は「″超″地域密着型観光資源（町ぐるみで行う景観・食・イベント等）の提供」と把握される。一方、供給側の阪急交通社の要望は「競争力のある独自の旅行商品」、特性は「旅行商品の開発権限」と把握される。町内の当事者による″超″地域密着型観光資源の提供内容が阪急交通社との対話で調整され、阪急交通社は競争力のある独自の旅行商品を開発し、長島町は来訪者の増加に成功している。新ホテル建設･運営において、供給側の同町の要望は「財政負担回避」、特性は「施策の策定･実行」であり、需要側の民間企業の要望は「採算性への期待」、特性は「新ホテルに係る資金とノウハウ」といえる。供給側の長島町は民間企業の「新ホテルに係る資金とノウハウ」を導入し、「財政負担回避」のため、PFI を導入する「施策の策定･実行」を行っている。同時に、需要側の民間企業の「採算性への期待」を満たすため、阪急交通社や辻調との提携等の「施策の策定･実行」を行っている。最終的に、PFI に民間企業が参入したことでこれらの施策は一応の成功を収めたといえる。井上氏は、来訪者の増加とホテル利用者の増加が期待できると判断されたことが、民間企業が参加した一因と評価している。

これら一連の施策は、9 ページ下部に示される「ニ. 供給側と需要側のニーズを適合したホテルの建設・運営」を意味するといえる。辻調理師専門学校との間でも同様の関係性が見られる（詳細は次回）。

８．結論とインプリケーション

本論は、2 ページで示した手順①～③に関する議論を行っている。手順①について、本論は、長島町の根本的な課題も人口減少にあり、特有の課題が「地域経済が活性化し、相応の雇用創出があるにも関わらず、人口の社会減が続いている」ことにあると把握し、主な原因を 3 点挙げている（9 ページ参照）。手順②について、本論は、①の課題と主な原因への対応を含む 50 項目の施策が「対話によって同町内外の個人や団体の特性と要望を理解し、それを軸に信頼関係を築き、地域活性化の当事者として迎え入れている」過程、「信頼関係を構築した町内外の当事者と対話を行い、各々の特性と要望を調整する」過程の 2 段階で策定されることを発見している。手順③について、本論は、手順②の施策の 1 例として阪急交通社との提携を取り上げ、以下の理由から 1 ページで示した＜1＞の想定と齟齬がないとしている。

・＜1＞の想定とは「地域活性化の成功には、地方自治体が、補助金等を前提にした供給側の論理ではなく、需要側の地域住民等のニーズに適合し、彼らに受容される地域経済の活性化の施策を策定・推進する役割を担うことにある」というものである。地域住民に受容される施策とは、地域住民が各々の立場で自主的に参加し、その地域での生活を選好するよう促す施策を意味する。

・阪急交通社との提携で開発された旅行商品には、漁協の組合員食堂を改装した「長島大陸食堂」での「鰤王ブランド」の食事の提供、地元焼酎製造会社の見学等のプランが組み込まれている。これらのプランは、地域住民の特性と要望を踏まえ、彼らが各々の生活基盤を拠点にして自主的に参加する仕組みといえる。よって、同社との提携は、地域住民に受容される地域経済の活性化の施策になっているといえる。

・この旅行商品の売上げは好調であり、訪問客の増加に寄与している。また、新ホテルの「民設民営」が成功した一因と評価されている。よって、当該施策は、「需要側と供給側のニーズに適合した大型の新ホテルの建設」への対応策として一応の成功を収めたといえる。

吉田（2018）は、＜1＞の想定と齟齬がない施策が「当事者を含む『人とのつながり』で需要側と供給側の要望を調整する」過程を経て策定されると論結している。それは長島町の施策の策定における後半の過程（対話による要望調整等）と同じ文脈で捉えられる。吉田（2018）の議論では、前半の過程（関係当事者間の信頼関係構築）は、施策策定の前提となり表面化しない。両者の差異は「当初からの（地方公共団体の）担当者と地域住民の信頼関係の有無」にあるといえる。よって、本論は、地域活性化に成功する施策が「各個人や団体の特性と要望を理解して信頼関係を構築し、地

域活性化の当事者とする過程」と「当事者を含む『人のつながり』で需要側と供給側の特性と要望を調整する過程」の2段階で策定されると論結する。吉田（2018）の論結は、本論の論結に包含されるといえる。井上氏はこのような施策の策定を「信頼を創り、つなげる」方法と述べている。次論では、2ページの手順④に従い、本論の論結を再検証したい。

以　上

（吉田　哲朗）

＜参考文献＞

・土井隆『長島町の地方再生について』（2018年3月）
鹿児島県HP:
http://www.pref.kagoshima.jp/ac06/chiiki/documents/53492_20180327193639-1.pdf（2018.5.21参照）

・井上貴至「鹿児島県長島町における地方創生の取り組みについて」『地方創生人材支援制度平成27年度派遣者　活動報告書』まち・ひと・しごと創生本部（2017年11月）,pp314－322

・井上貴至「地方創生人材支援制度による派遣経験とUIJターンに関する提案」『自由民主党地方創生実行統合本部　報告用資料（2018年4月,a）

・井上貴至「地域づくりは仲間づくり」『日本自治創造学会　パネルディスカッション報告用資料』（2018年5月,b）

・（株）帝国データバンク福岡支店情報部「上位50 社の売上高合計、3 年ぶりに前年上回る」『特別企画：2016年 焼酎メーカー売上高ランキング』（株）帝国データバンク（2017年8月）
帝国データバンクHP:
https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/s170803_80.pdf
（2018.6.12参照）

・川添健「新たな未来に向けて」『広報　長島』No.142,長島町役場（2018年1月）

・室田伸一『長島町との提携について－地方創生の新しい可能性「地域“超”密着」』株式会社阪急交通社マーケティング部（2018年6月）

・長島町企画財政課「井上貴至地方創生統括監 副町長に就任」『広報　長島』No.112,長島町役場（2015年7月）

・長島町企画財政課「長島大陸視察ツアー　一流シェフにより長島の食材が変貌」『広報　長島』No.121,長島町役場（2016年4月）

・内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「平成26年度県民経済計算について」『県民経済計算』内閣府（2017年5月）
内閣府HP:

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/pdf/gaiyou.pdf（2018.6.18 参照）
・日本創成会議・人口減少問題検討分科会『成長を続ける２１世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」』日本創成会議（2014 年 5 月）
日本創成会議 HP: http://www.policycouncil.jp/（2018.6.18 参照）
・田原総一朗「史上最年少！ 30 歳の副町長が鹿児島で体現する『地方創生』」『連載　田原総一朗の次代への遺言』PRESIDENT Online（2016 年 7 月）
PRESIDENT Online HP: http://president.jp/articles/-/18448?page=5
（2018.5.8 参照）
・吉田哲朗「地域活性化の仕組みづくりと地域金融機関（1）」『信金中金月報』第 17 巻第 8 号（2018 年 8 月）,pp35-51

〈謝辞・著者注〉

本論の執筆に当たり、取材内容及び写真の掲載をご快諾いただいた鹿児島県長島町役場の皆様、特に現町長の川添健氏、地方創生統括監の土井隆氏、地方創生課主幹兼地方創生係長の町口真浩氏、地方創生統括監補佐の明石照久氏、地域おこし協力隊の益田啓光氏、甲斐友也氏に深く御礼を申し上げます。同じく、（株）阪急交通社長島大陸支店の水元竜氏、（株）川商ハウス長島支店長の今田正仁氏、そして鹿児島相互信用金庫でご協力いただいた皆様、特に長島支店の新旧支店長、西長島支店長そしてお客さまサポートセンター　そうしん地域おこし研究所長に深く御礼を申し上げます。また、取材内容に加え、掲載許可のある長島町の写真集の本論への転載許可をいただいた前副町長の井上貴至氏（現愛媛県総務部課長）に心からの感謝を申しあげます。なお、辻調理師専門学校に係る内容は土井様より、掲載許可をいただいた旨をお伺いしております。ご協力に重ねて感謝いたします。

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

【バックナンバーのご案内：金融調査情報】（30 年度）

号　数	題　　名	発行年月
30－1	地域活性化の仕組みづくりと地域金融機関（１） －「まちてん」の参加者（千葉県いすみ市）の事例から－	2018 年 4 月
30－2	信用金庫の人材育成プログラム（人材戦略）の考え方－経営戦略⑪－	2018 年 5 月
30－3	信用金庫の創業先に対するフォローアップ強化策について	2018 年 5 月
30－4	信用金庫の中期経営計画の策定事例－新宮信用金庫－	2018 年 5 月
30－5	信用金庫の移動金融店舗車の導入動向について	2018 年 5 月
30－6	信用金庫の建設業向け貸出動向	2018 年 5 月
30－7	信用金庫の若手職員の育成事例③　－京都北都信用金庫－	2018 年 6 月
30－8	信用金庫のペーパーレス会議への取組みについて	2018 年 7 月
30－9	１人当たりの指標からみる信用金庫の生産性 －預金規模階層別にみた特徴－	2018 年 7 月
30－10	信用金庫の創業支援施設の開設動向について	2018 年 8 月
30－11	信用金庫の母店制度の導入事例-京都北都信用金庫「エリア制」-	2018 年 8 月

＊バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況
（2018 年 8 月実績）

○レポート等の発行状況

発行日	分　類	通巻	タ イ ト ル
18.8.3	内外金利･為替見通し	30-5	日銀は大規模緩和策を一部修正。長期金利の 0.2%程度までの上昇を容認
18.8.14	経済見通し	30-2	実質成長率は18年度1.1%、19年度0.8%と予測 －個人消費と設備投資をけん引役に景気は回復基調を維持－
18.8.20	金融調査情報	30-10	信用金庫の創業支援施設の開設動向について
18.8.20	金融調査情報	30-11	信用金庫の母店制度の導入事例 －京都北都信用金庫「エリア制」－
18.8.29	産業企業情報	30-9	住宅購入希望者の夢をかなえる“住宅ローンテック”への挑戦 －地方圏を中心に地域金融機関との戦略的提携を目指す－

○講演等の実施状況

実施日	講 演 タ イ ト ル	主　催	講演者等
18.8.1	経済見通しについて	興産信用金庫	奥津智彦

＜信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先＞
〒103-0028　東京都中央区八重洲１丁目３番７号
TEL: 03-5202-7671（ダイヤルイン）　FAX: 03-3278-7048
e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp
URL　http://www.shinkin-central-bank.jp/（信金中央金庫）
http://www.scbri.jp/（地域・中小企業研究所）